

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月28日

【中間会計期間】 第29期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社フジスタッフ

【英訳名】 Fuji Staff, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増 山 律 子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【電話番号】 03-5220-0970

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 松 本 秀 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【電話番号】 03-5220-0970

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 松 本 秀 久

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	21,453,840	23,190,607	24,937,375	43,496,328	47,600,391
経常利益 (千円)	635,784	499,498	899,732	1,324,534	1,071,460
中間(当期)純利益 (千円)	346,490	242,298	401,783	712,780	497,684
純資産額 (千円)	4,150,714	5,234,936	5,656,174	5,634,088	5,317,089
総資産額 (千円)	11,407,787	12,200,204	12,157,163	12,944,239	12,525,723
1株当たり純資産額 (円)	117.78	136.98	143.65	145.67	138.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.88	6.32	10.20	19.69	13.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.79	6.31	—	19.55	—
自己資本比率 (%)	36.4	42.9	46.5	43.5	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,077	293,067	302,596	1,008,419	964,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△262,966	△326,068	△365,480	△427,171	△412,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△454,733	△761,645	△470,119	△198,970	△1,552,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,522,219	1,875,472	1,090,469	2,470,119	1,669,415
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	852 (193)	943 (184)	1,078 (190)	861 (205)	1,003 (183)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	20,236,005	21,843,474	22,974,646	41,010,946	44,382,003
経常利益 (千円)	522,608	490,497	828,949	1,132,754	1,148,030
中間(当期)純利益 (千円)	335,360	344,467	451,638	694,159	822,814
資本金 (千円)	1,000,000	1,658,274	1,658,274	1,658,274	1,658,274
発行済株式総数 (株)	35,775,180	39,375,180	39,375,180	39,375,180	39,375,180
純資産額 (千円)	4,250,819	5,428,772	6,235,123	5,726,142	5,733,268
総資産額 (千円)	10,726,392	11,738,044	12,126,360	12,320,389	12,318,305
1株当たり配当額 (円)	—	6.0	8.0	10.0	13.0
自己資本比率 (%)	39.6	46.2	51.4	46.5	46.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	556 (179)	610 (149)	702 (183)	545 (180)	632 (152)

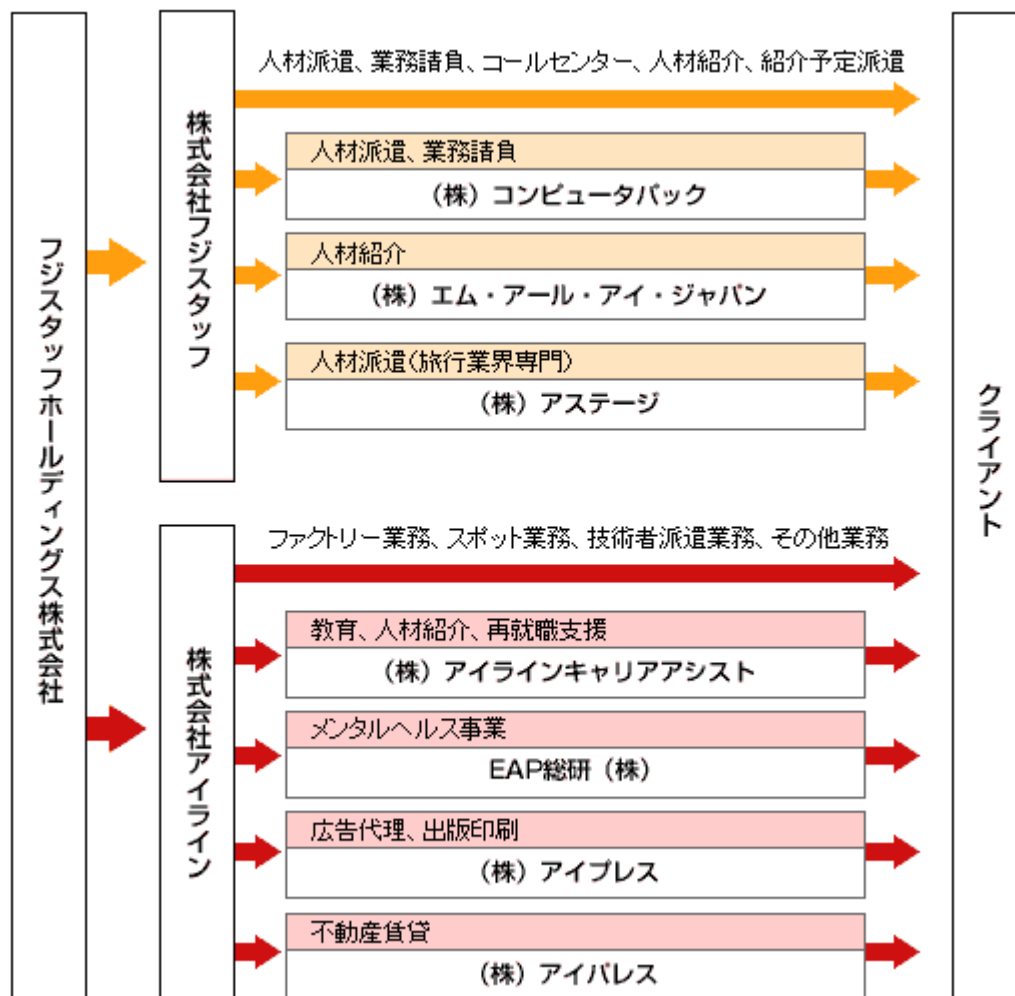
(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社は、株式会社アイラインと共同して株式移転により、平成19年4月2日に完全親会社であるフジスタッフホールディングス株式会社を設立いたしました。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) フジスタッフホールディ ングス株式会社(注)	東京都 千代田区	2,000,000	傘下子会社及びグルー プの経営管理並びにそ れに付帯する業務	100	当社より資金の貸付をして おります。 役員の兼任……………有

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

業務の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

会社別	従業員数(名)
提出会社	702 (183)
株式会社コンピュータパック	347 (3)
株式会社エム・アール・アイ・ジャパン	18 (3)
株式会社アイネクスト	— (—)
株式会社アステージ	11 (1)
合計	1,078 (190)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	702 (183)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 従業員数が前期末に比し70名増加した理由は、主として業容拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。労使関係につきましては良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰およびサブプライムローン問題など足下不透明要因が強まっているものの、堅調な企業業績を背景に引き続き景気の拡大基調が継続しております。雇用情勢につきましては、9月の季節調整済み完全失業率が4.0%と前年同月比0.2%低下し、雇用者数も31ヶ月連続の増加となっており、人材ビジネス市場全般において強い需要が続いております。

このような環境のもと、一般事務からエンジニア、製造分野にまで及ぶ幅広い人材ニーズに応えるべく、平成19年4月2日に製造派遣・請負の株式会社アイラインと共同で持株会社であるフジスタッフホールディングス株式会社を設立し、株式会社フジスタッフと株式会社アイラインの経営統合を実現いたしました。

当中間連結会計期間の株式会社フジスタッフ及びその連結子会社の業績は好調に推移し、売上高は前年同期比7.5%増の24,937百万円、営業利益は前年同期比77.1%増の886百万円、経常利益は前年同期比80.1%増の899百万円、また中間純利益は前年同期比65.8%増の401百万円となりました。

業務の種類別売上高の概況

(人材派遣・業務請負業務)

人材派遣事業の売上高は21,695百万円（前年同期比8.0%増）となりました。企業の業種別では、製造業並びに情報通信業など全般的な需要が引き続き拡大しております。また、派遣スタッフの職種別では、財務、法務などの専門事務系が堅調な伸びを示しております。

業務請負業務の売上高は1,598百万円（前年同期比3.2%増）となりました。前連結会計年度は好調であった試験監督業務を株式会社アイラインに譲渡したことから、前年同期比は微増にとどまりました。

(人材紹介業務)

企業業績の回復感を受けて転職市場が活況である中、株式会社フジスタッフ単体における人材紹介及び紹介予定派遣からの紹介の売上高は283百万円（前年同期比66.5%増）と拡大致しました。連結では、35のフランチャイズを保有するサーチ型人材紹介の株式会社エム・アール・アイ・ジャパンが加盟先の厳選を実施したため、新規加盟金収入が前年同期比63百万円減少した結果、人材紹介業務の売上高は434百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(その他の業務)

その他の業務の売上高は1,207百万円（前年同期比2.6%増）となりました。その他の業務につきましては、株式会社コンピュータパックの売上が主なものであり、同社の業績が順調に推移したことにより増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ578百万円減少し、1,090百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は302百万円（前中間連結会計期間比3.3%増）となりました。これは、仕入債務及び未払費用の減少額484百万円、法人税等の支払額274百万円等のキャッシュの減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益722百万円の計上、売上債権の減少額255百万円等のキャッシュの増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は365百万円（前中間連結会計期間比12.1%増）となりました。これは主に、貸付による支出370百万円、投資有価証券の取得による支出299百万円及び親会社株式の売却による収入236百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は470百万円（前中間連結会計期間比38.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出269百万円、配当金の支払額267百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「人材派遣、業務請負、人材紹介等人材関連事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは「人材派遣、業務請負、人材紹介等人材関連事業」の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

a 売上高の内訳は次のとおりであります。

業務の種類	第29期中 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣業務	21,695,858	+8.0
(一般・OA関係)	12,325,047	+14.5
(財務・法務・専門事務系)	1,304,296	+29.5
(バイリンガル事務系)	246,753	△61.7
(IT・テクニカル系)	2,552,244	△7.9
(営業・販売関係)	4,097,531	+6.7
(その他)	1,169,985	+11.1
業務請負業務	1,598,648	+3.2
人材紹介業務	434,995	+14.9
その他の業務	1,207,873	+2.6
合計	24,937,375	+7.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 人材派遣業務の「営業・販売関係」の中に株式会社エル・シー・イーCCMの売上高が、人材紹介業務の中に株式会社エム・アール・アイ・ジャパンの売上高が、その他の業務の中に株式会社コンピュータパックの売上高がそれぞれ含まれております。また株式会社アステージの売上高は、各々の業務の種類に分けて含めております。

b 地域別売上高は次のとおりであります。

地域	第29期中 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北	2,042,790	8.2	+1.2
東京(23区)	7,418,750	29.7	△1.4
関東(除く東京23区)	8,270,558	33.2	+14.8
名古屋・東海・北陸	1,574,153	6.3	+30.6
近畿	3,663,797	14.7	+2.9
中国・四国・九州	1,967,325	7.9	+17.2
合計	24,937,375	100.0	+7.5

(注) 1 営業部・支店の所在する地域によって区分しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,100,720
計	143,100,720

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,375,180	39,375,180	非上場	—
計	39,375,180	39,375,180	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	39,375,180	—	1,658,274	—	1,900,345

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジスタッフホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	39,375	100.0
計	—	39,375	100.0

(注) 当社は、株式会社アイラインと共同して株式移転により、平成19年4月2日に完全親会社であるフジスタッフホールディングス株式会社を設立いたしました。
このため、前事業年度末現在主要株主でなかったフジスタッフホールディングス株式会社が、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,375,100	393,751	—
単元未満株式	普通株式 80	—	—
発行済株式総数	39,375,180	—	—
総株主の議決権	—	393,751	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,075,472		1,290,469		1,869,415	
2 受取手形及び売掛金		5,369,152		5,492,998		5,738,129	
3 その他		510,942		927,879		515,551	
貸倒引当金		△17,157		△22,786		△24,072	
流動資産合計		7,938,409	65.1	7,688,561	63.2	8,099,023	64.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		997,463		933,663		971,966	
(2) 土地		1,502,100		1,502,100		1,502,100	
(3) その他		149,718		128,858		131,565	
有形固定資産合計		2,649,282	21.7	2,564,622	21.1	2,605,632	20.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		24,150		193,888		229,214	
(2) その他		296,633		225,768		267,419	
無形固定資産合計		320,783	2.6	419,656	3.5	496,634	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		394,223		598,089		308,363	
(2) 関係会社株式		—		10,000		—	
(3) 敷金及び保証金		591,820		518,471		601,191	
(4) その他		372,501		416,289		485,109	
貸倒引当金		△66,816		△58,529		△70,231	
投資その他の資産 合計		1,291,729	10.6	1,484,322	12.2	1,324,433	10.6
固定資産合計		4,261,795	34.9	4,468,601	36.8	4,426,700	35.3
資産合計		12,200,204	100.0	12,157,163	100.0	12,525,723	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		70,213		45,992		57,460	
2 短期借入金		1,018,217		741,531		706,611	
3 一年内償還予定社債		200,000		—		200,000	
4 未払費用		3,441,028		3,499,547		3,972,726	
5 賞与引当金		279,698		305,311		275,642	
6 ポイント引当金		—		34,096		16,840	
7 その他		1,361,419		1,325,130		1,414,217	
流動負債合計		6,370,576	52.2	5,951,608	49.0	6,643,497	53.1
II 固定負債							
1 長期借入金		298,754		219,000		252,900	
2 退職給付引当金		156,058		197,111		174,249	
3 役員退職慰労引当金		24,454		26,570		25,868	
4 その他		115,424		106,699		112,119	
固定負債合計		594,692	4.9	549,380	4.5	565,136	4.5
負債合計		6,965,268	57.1	6,500,988	53.5	7,208,634	57.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,658,274	13.6	1,658,274	13.6	1,658,274	13.2
2 資本剰余金		2,076,936	17.0	2,047,513	16.9	2,062,103	16.5
3 利益剰余金		1,915,000	15.7	1,959,544	16.1	1,941,084	15.5
4 自己株式		△360,587	△3.0	—	—	△337,448	△2.7
株主資本合計		5,289,623	43.3	5,665,331	46.6	5,324,013	42.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△54,687	△0.4	△9,157	△0.1	△6,924	△0.1
評価・換算差額等合計		△54,687	△0.4	△9,157	△0.1	△6,924	△0.1
純資産合計		5,234,936	42.9	5,656,174	46.5	5,317,089	42.4
負債及び純資産合計		12,200,204	100.0	12,157,163	100.0	12,525,723	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,190,607	100.0	24,937,375	100.0	47,600,391	100.0
II 売上原価		18,639,879	80.4	19,956,580	80.0	38,429,755	80.7
売上総利益		4,550,728	19.6	4,980,795	20.0	9,170,636	19.3
III 販売費及び一般管理費	※1	4,050,225	17.4	4,094,344	16.4	8,104,060	17.0
営業利益		500,503	2.2	886,450	3.6	1,066,575	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		58		1,631		204	
2 受取配当金		837		1,587		1,376	
3 受取家賃		20,878		34,139		41,284	
4 その他		4,324	0.1	10,411	0.2	17,419	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		11,722		13,626		25,138	
2 貸原価	※2	10,969		17,058		22,204	
3 その他		4,412	0.1	3,804	0.2	8,056	0.1
経常利益		499,498	2.2	899,732	3.6	1,071,460	2.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		16,959	
2 貸倒引当金戻入益		1,652		789		—	
3 事業譲渡益		—	0.0	7,800	0.0	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	4,467		26,521		6,459	
2 親会社株式売却損		—		86,588		—	
3 投資有価証券売却損		—		—		8,482	
4 投資有価証券評価損		—		—		157,493	
5 減損損失	※4	—		—		509	
6 賃貸借契約等解約損		—	0.0	72,693	0.7	10,622	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		496,683	2.2	722,518	2.9	904,853	1.9
法人税、住民税 及び事業税		218,025		271,947		542,131	
法人税等調整額		36,358	1.1	48,787	1.3	△134,963	0.9
中間(当期)純利益		242,298	1.1	401,783	1.6	497,684	1.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,658,274	2,078,274	2,059,463	△173,968	5,622,043
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△386,761		△386,761
中間純利益			242,298		242,298
自己株式の処分		△1,338		2,110	772
自己株式の取得				△188,730	△188,730
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,338	△144,463	△186,619	△332,420
平成18年9月30日残高(千円)	1,658,274	2,076,936	1,915,000	△360,587	5,289,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,044	12,044	5,634,088
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△386,761
中間純利益			242,298
自己株式の処分			772
自己株式の取得			△188,730
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△66,731	△66,731	△66,731
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△66,731	△66,731	△399,151
平成18年9月30日残高(千円)	△54,687	△54,687	5,234,936

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,658,274	2,062,103	1,941,084	△337,448	5,324,013
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△268,039		△268,039
中間純利益			401,783		401,783
株式移転に伴う減少		△14,590		337,448	322,858
連結子会社減少に伴う剰余金減少高			△115,285		△115,285
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△14,590	18,459	337,448	341,318
平成19年9月30日残高(千円)	1,658,274	2,047,513	1,959,544	—	5,665,331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△6,924	△6,924	5,317,089
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△268,039
中間純利益			401,783
株式移転に伴う減少			322,858
連結子会社減少に伴う剰余金減少高			△115,285
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,232	△2,232	△2,232
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,232	△2,232	339,085
平成19年9月30日残高(千円)	△9,157	△9,157	5,656,174

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,658,274	2,078,274	2,059,463	△173,968	5,622,043
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△616,064		△616,064
当期純利益			497,684		497,684
自己株式の処分		△16,170		25,276	9,105
自己株式の取得				△188,755	△188,755
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△16,170	△118,379	△163,479	△298,029
平成19年3月31日残高(千円)	1,658,274	2,062,103	1,941,084	△337,448	5,324,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,044	12,044	5,634,088
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△616,064
当期純利益			497,684
自己株式の処分			9,105
自己株式の取得			△188,755
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,968	△18,968	△18,968
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△18,968	△18,968	△316,998
平成19年3月31日残高(千円)	△6,924	△6,924	5,317,089

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		496,683	722,518	904,853
2 減価償却費		114,270	107,139	231,224
3 のれん償却額		1,250	35,326	30,327
4 減損損失		—	—	509
5 貸倒引当金の増減額(△ は減少)		△1,652	△1,107	6,319
6 賞与引当金の増加額		14,853	29,614	10,797
7 ポイント引当金の増加額		—	17,256	16,840
8 退職給付引当金の増加額		21,777	22,861	39,968
9 役員退職慰労引当金の 増加額		1,413	702	2,827
10 受取利息及び受取配当金		△895	△3,218	△1,580
11 支払利息		11,722	13,626	25,138
12 有形固定資産除却損		4,467	26,336	6,079
13 無形固定資産除却損		—	185	380
14 投資有価証券売却益		—	—	△16,959
15 投資有価証券評価損		—	—	157,493
16 親会社株式売却損		—	86,588	—
17 事業譲渡益		—	△7,800	—
18 売上債権の増減額(△は 増加)		75,388	255,899	△194,648
19 仕入債務及び未払費用の 増減額(△は減少)		△113,625	△484,114	396,195
20 預り金の増加額		268,945	1,097	244,418
21 その他		△68,413	△237,818	△69,877
小計		826,184	585,093	1,790,306
22 利息及び配当金の受取額		895	2,525	1,580
23 利息の支払額		△11,868	△10,593	△25,137
24 法人税等の支払額		△522,144	△274,429	△802,501
営業活動による キャッシュ・フロー		293,067	302,596	964,247

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△200,000	—	△200,000
2 有形固定資産の売却等 による収入		1,221	3,279	1,221
3 有形固定資産の取得 による支出		△26,219	△38,694	△47,388
4 無形固定資産の取得 による支出		△73,699	△2,286	△106,832
5 投資有価証券の売却等 による収入		—	16,334	71,817
6 投資有価証券の取得 による支出		△15,262	△299,987	△15,262
7 親会社株式の売却 による収入		—	236,269	—
8 連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による支出		—	△355	△124,186
9 貸付による支出		—	△370,000	—
10 敷金・保証金の返還 による収入		11,903	122,541	35,975
11 敷金・保証金の払込 による支出		△22,994	△39,843	△24,240
12 事業譲渡による収入		—	8,000	—
13 その他		△1,018	△739	△3,531
投資活動による キャッシュ・フロー		△326,068	△365,480	△412,427
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (△ は減少)		225,000	146,000	△264,000
2 長期借入による収入		—	125,000	250,000
3 長期借入金の返済 による支出		△414,191	△269,980	△745,751
4 社債の償還による支出		—	△200,000	—
5 自己株式の売却による 収入		772	—	9,105
6 自己株式の取得による 支出		△188,730	—	△188,755
7 配当金の支払額		△385,098	△267,933	△613,724
8 その他		601	△3,205	601
財務活動による キャッシュ・フロー		△761,645	△470,119	△1,552,524
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△794,646	△533,003	△1,000,704
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,470,119	1,669,415	2,470,119
VI 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		200,000	—	200,000
VII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		—	△45,942	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,875,472	1,090,469	1,669,415

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社コンピュータパック 株式会社エム・アール・アイ・ジャパン 株式会社アイネクスト 上記のうち株式会社アイネクストにつきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社コンピュータパック 株式会社エム・アール・アイ・ジャパン 株式会社アイネクスト 株式会社アステージ 当中間連結会計期間に、株式会社エル・シー・エーCCMの株式を取得し同社を連結の範囲に含めましたが、同社が営む事業を全て当社が譲り受けたことに伴い、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社エル・シー・エーCCM (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社コンピュータパック 株式会社エム・アール・アイ・ジャパン 株式会社アイネクスト 株式会社アステージ 上記のうち株式会社アイネクストにつきましては当連結会計年度において新たに設立、株式会社アステージにつきましては当連結会計年度において新たに取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社エル・シー・エーCCM (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物3年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物3年～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物3年～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 退職一時金制度 連結財務諸表提出会社においては、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 連結財務諸表提出会社においては、スタッフに付与したポイントの将来の使用に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 連結財務諸表提出会社においては、スタッフに付与したポイントの将来の使用に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、これは当連結会計年度より「フジカポイント」を開始したことに伴い計上したものであります。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職一時金制度 連結財務諸表提出会社においては、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,234,936千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,317,089千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,040,917千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,123,517千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,101,084千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td>1,895,993千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>211,962</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>394,862</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>108,939</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,828</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>312,619</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	1,895,993千円	賞与引当金繰入額	211,962	賃借料	394,862	減価償却費	108,939	退職給付費用	28,828	募集費	312,619	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td>1,925,381千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225,416</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>393,563</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132,161</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,175</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>332,618</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	1,925,381千円	賞与引当金繰入額	225,416	賃借料	393,563	減価償却費	132,161	退職給付費用	34,175	募集費	332,618	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与等</td><td>4,038,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>215,090</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>810,334</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>248,389</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,570</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,657</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>621,812</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	4,038,246千円	賞与引当金繰入額	215,090	賃借料	810,334	減価償却費	248,389	貸倒引当金繰入額	7,570	退職給付費用	57,657	募集費	621,812
従業員給与及び賞与等	1,895,993千円																																							
賞与引当金繰入額	211,962																																							
賃借料	394,862																																							
減価償却費	108,939																																							
退職給付費用	28,828																																							
募集費	312,619																																							
従業員給与及び賞与等	1,925,381千円																																							
賞与引当金繰入額	225,416																																							
賃借料	393,563																																							
減価償却費	132,161																																							
退職給付費用	34,175																																							
募集費	332,618																																							
従業員給与及び賞与等	4,038,246千円																																							
賞与引当金繰入額	215,090																																							
賃借料	810,334																																							
減価償却費	248,389																																							
貸倒引当金繰入額	7,570																																							
退職給付費用	57,657																																							
募集費	621,812																																							
<p>※2 賃貸資産に係る減価償却費等の原価は、従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、受取家賃の表示区分にあわせ営業外費用の賃貸原価として表示しております。なお、前中間連結会計期間における賃貸原価は11,480千円であります。</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 賃貸資産に係る減価償却費等の原価は、従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計期間より、受取家賃の表示区分にあわせ営業外費用の賃貸原価として表示しております。なお、前連結会計期間における賃貸原価は23,612千円であります。</p>																																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,222千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>245</td></tr> </table>	建物	4,222千円	工具器具及び備品	245	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>25,070千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,266</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>185</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> </table>	建物	25,070千円	工具器具及び備品	1,266	無形固定資産	185	その他		<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,615千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>464</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>380</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,615千円	工具器具及び備品	464	ソフトウェア	380																				
建物	4,222千円																																							
工具器具及び備品	245																																							
建物	25,070千円																																							
工具器具及び備品	1,266																																							
無形固定資産	185																																							
その他																																								
建物及び構築物	5,615千円																																							
工具器具及び備品	464																																							
ソフトウェア	380																																							
<p>※4 —————</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 減損損失 連結子会社1社は、以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 時価が著しく下落しているため、休止中のものにつき減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額等を基礎として評価しております。</p>	種類	減損損失 (千円)	無形固定資産 その他	509																																		
種類	減損損失 (千円)																																							
無形固定資産 その他	509																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,375,180	—	—	39,375,180

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	698,990	466,000	6,900	1,158,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式市場からの買付による増加 466,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 6,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	386,761	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229,302	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月14日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,375,180	—	—	39,375,180

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,083,780	—	1,083,780	—

(変動事由の概要)

自己株式の減少1,083,780株は、株式移転による統合持株会社発足に伴い、親会社株式となったためであります。なお、当該親会社株式は、当中間連結会計期間末においては、親会社であるフジスタッフホールディングス株式会社に譲渡しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,039	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	315,001	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,375,180	—	—	39,375,180

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	698,990	466,090	81,300	1,083,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式市場からの買付による増加 466,000株 単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 81,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	386,761	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年8月31日 取締役会	普通株式	229,302	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,039	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 2,075,472千円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 △200,000 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,875,472千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 1,290,469千円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 △200,000 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,090,469千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 1,869,415千円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 △200,000 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,669,415千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,027</td> <td>23,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,764</td> <td>16,764</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,263</td> <td>6,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,609千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>840千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,027	23,027	減価償却累計額相当額	16,764	16,764	中間期末残高相当額	6,263	6,263	一年以内	4,609千円	一年超	1,804	合計	6,413千円	支払リース料	3,197千円	減価償却費相当額	3,124	支払利息相当額	57	一年以内	840千円	一年超	—	合計	840千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 その他 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,707</td> <td>10,000</td> <td>20,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,981</td> <td>4,500</td> <td>13,481</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,725</td> <td>5,500</td> <td>7,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,599千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,707	10,000	20,707	減価償却累計額相当額	8,981	4,500	13,481	中間期末残高相当額	1,725	5,500	7,225	一年以内	3,599千円	一年超	3,897	合計	7,496千円	支払リース料	2,562千円	減価償却費相当額	2,413	支払利息相当額	125	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 その他 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,027</td> <td>10,000</td> <td>33,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,888</td> <td>3,500</td> <td>23,388</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,138</td> <td>6,500</td> <td>9,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,560千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,248</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>325千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,027	10,000	33,027	減価償却累計額相当額	19,888	3,500	23,388	期末残高相当額	3,138	6,500	9,638	一年以内	4,560千円	一年超	5,373	合計	9,934千円	支払リース料	8,557千円	減価償却費相当額	8,248	支払利息相当額	340	一年以内	325千円	一年超	—	合計	325千円
	有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																												
取得価額相当額	23,027	23,027																																																																																												
減価償却累計額相当額	16,764	16,764																																																																																												
中間期末残高相当額	6,263	6,263																																																																																												
一年以内	4,609千円																																																																																													
一年超	1,804																																																																																													
合計	6,413千円																																																																																													
支払リース料	3,197千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,124																																																																																													
支払利息相当額	57																																																																																													
一年以内	840千円																																																																																													
一年超	—																																																																																													
合計	840千円																																																																																													
	有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																											
取得価額相当額	10,707	10,000	20,707																																																																																											
減価償却累計額相当額	8,981	4,500	13,481																																																																																											
中間期末残高相当額	1,725	5,500	7,225																																																																																											
一年以内	3,599千円																																																																																													
一年超	3,897																																																																																													
合計	7,496千円																																																																																													
支払リース料	2,562千円																																																																																													
減価償却費相当額	2,413																																																																																													
支払利息相当額	125																																																																																													
	有形固定資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																											
取得価額相当額	23,027	10,000	33,027																																																																																											
減価償却累計額相当額	19,888	3,500	23,388																																																																																											
期末残高相当額	3,138	6,500	9,638																																																																																											
一年以内	4,560千円																																																																																													
一年超	5,373																																																																																													
合計	9,934千円																																																																																													
支払リース料	8,557千円																																																																																													
減価償却費相当額	8,248																																																																																													
支払利息相当額	340																																																																																													
一年以内	325千円																																																																																													
一年超	—																																																																																													
合計	325千円																																																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	364,149	278,441	△85,708
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	364,149	278,441	△85,708

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	—
(2) その他有価証券 非上場株式	115,782
合計	115,782

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	430,210	415,826	△14,383
② 債券	—	—	—
③ その他	20,737	19,681	△1,056
合計	450,947	435,507	△15,439

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	162,581
合計	172,581

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	236,801	225,950	△10,851
② 債券	—	—	—
③ その他	19,975	19,850	△125
合計	256,777	245,800	△10,976

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損112,796千円を計上しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	—
(2) その他有価証券 非上場株式	62,562
合計	62,562

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社フジスタッフ	株式会社フジスタッフ	株式会社フジスタッフ
決議年月日	平成13年6月26日	平成15年6月27日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 執行役員7名 当社従業員284名 当社派遣労働者182名	当社取締役6名 執行役員7名 当社従業員586名	当社取締役3名 執行役員6名 当社従業員156名
ストックオプションの数 (注1)	普通株式 482,700株	普通株式 697,800株	普通株式 599,000株
付与日	平成13年6月26日	平成15年6月27日	平成17年6月24日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	平成13年6月26日～権利行使の時まで	平成15年6月27日～権利行使の時まで	平成17年6月24日～権利行使の時まで
権利行使期間	平成15年7月8日～平成18年7月7日	平成17年7月1日～平成19年11月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は以下のとおりであります。

新株予約権行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員であることを要します。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社フジスタッフ	株式会社フジスタッフ	株式会社フジスタッフ
決議年月日	平成13年6月26日	平成15年6月27日	平成17年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	563,500
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	34,000
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	529,500
権利確定後			
期首(株)	398,100	102,000	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	81,300	—
失効(株)	398,100	20,700	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

会社名	株式会社フジスタッフ	株式会社フジスタッフ	株式会社フジスタッフ
決議年月日	平成13年6月26日	平成15年6月27日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	438	112	401
行使時平均株価(円)	—	345	—

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

平成19年4月2日、当社及び株式会社アイラインの経営統合に伴い、株式移転により当社及び株式会社アイラインを完全子会社とする共同持株会社として、フジスタッフホールディングス株式会社が設立されました。

1. 統合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社フジスタッフ、株式会社アイライン

事業内容 一般人材派遣、製造アウトソーシング、人材紹介、紹介予定派遣等人材関連事業

(2) 企業結合の目的

当社と株式会社アイラインは双方の企業資源を共有・活用した効率的な経営を行うことにより、企業規模・価値において人材ビジネス業界のトップ集団と目される企業を目指すことを目的とします。

両社の取引先を共有することによる求職者へのマッチング機会の向上と売上増強を図るとともに、スケールメリットと管理部門の共通化による事業運営ノウハウ共有とコストシナジーを追求します。

(3) 企業結合日

平成19年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

フジスタッフホールディングス株式会社

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日））に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業内容 株式会社アステージ
人材派遣、添乗員派遣

②企業結合を行った主な理由

同社の連結子会社化により、当社グループは新たな事業部門として今後更なるマーケットの拡大が見込める旅行業界への派遣事業の強化、育成を図るため。

③企業結合日 平成18年10月19日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

①被取得企業の取得原価 250,000千円

②取得原価の内訳 株式取得費用 250,000千円 全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 214,942千円

②発生原因 (株)アステージの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③償却の方法及び償却期間 5年で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	帳簿価額(千円)	科目	帳簿価額(千円)
流動資産	302,372	流動負債	321,259
固定資産	71,844	固定負債	17,900
合計	374,217	合計	339,159

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高 48,258,543千円

営業利益 1,004,091千円

経常利益 1,003,849千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

①概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日完了し、当連結会計年度開始の日から被取得企業の議決権の所有割合が100%であると仮定して算出された売上高及び損益情報を記載しております。

②のれんの償却期間及び償却方法は、当連結会計年度開始の日から5年間の均等償却を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「人材派遣・業務請負・人材紹介等人材関連事業」の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「人材派遣・業務請負・人材紹介等人材関連事業」の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、「人材派遣・業務請負・人材紹介等人材関連事業」の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	136円98銭	143円65銭	138円86銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	6円32銭	10円20銭	13円00銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	6円31銭	－円－銭	－円－銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	242,298	401,783	497,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－	－
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	242,298	401,783	497,684
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,329	39,375	38,278
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	－	－	－
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	70 (70)	－ (－)	－ (－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 599,000株 (注) 1	――	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 599,000株 (注) 2

(注) 1 権利行使の条件に該当しなくなり、行使の行われなくなった新株予約権の目的となる株式の数42,000株が含まれています。

2 権利行使の条件に該当しなくなり、行使の行われなくなった新株予約権の目的となる株式の数69,500株が含まれています。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 株式会社アステージの株式取得 当社は平成18年10月19日開催の取締役会において、株式会社アステージの株式を取得し、子会社化することを決議し、株式の取得を実施いたしました。</p> <p>同社の連結子会社化により、当社グループは新たな事業部門として今後更なるマーケットの拡大が見込める旅行業界への派遣事業の強化・育成を図ることを目的としております。</p> <p>(1) 株式取得の相手先の名称 トラベラー株式会社</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要 名称 株式会社アステージ 事業内容 人材派遣事業、添乗員（ツアーコンダクター）派遣事業 従業員数 26名 資本金の額 240,000千円</p> <p>(3) 取得する株式の数 4,800株 (4) 取得価額 250,000千円 (5) 取得後の持分比率 100%</p> <p>2. 株式移転による持株会社の設立 当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式会社アイライン（以下「アイライン」）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、当該株式移転についてアイラインと株式移転計画を作成いたしました。また持株会社設立については、平成19年1月24日開催予定の臨時株主総会において承認を受ける予定です。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的 当社とアイラインは双方の企業資源を共有・活用した効率的経営を行うことにより、企業規模・価値において人材ビジネス業界のトップ集団と目される企業を目指すことを目的とします。両社の取引先を共有することによる求職者へのマッチング機会の向上と売上増強を図るとともに、スケールメリットと管理部門の共通化による事業運営ノウハウ共有とコストシナジーを追求します。</p>		<p>株式移転による持株会社の設立 当社は、平成19年4月2日に株式会社アイラインと共同して、株式移転により完全親会社となるフジスタッフホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>これに伴い、当社が所有していた自己株式337,448千円は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容、株式移転を行った主な理由、株式移転日、株式移転親会社の名称 商 号 株式会社アイライン 事業の内容 請負事業・人材派遣事業</p> <p>株式移転を行った主な理由 当社と株式会社アイライン双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため</p> <p>株式移転日 平成19年4月2日 株式移転親会社の名称 フジスタッフホールディングス株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2)株式移転の方法 会社法772条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社およびアイラインはその完全子会社となります。</p> <p>(3)株式移転をなすべき時期 本株式移転をなすべき時期（株式移転期日）は平成19年 4月 2日を予定しております。</p> <p>(4)株式移転比率 持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社およびアイラインのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する当社普通株式100株に対し持株会社の普通株式1株を、アイライン普通株式1株に対し持株会社の普通株式4.3株をそれぞれ割り当てます。 また、株式移転により発生することとなる端株については現金による買取を予定しております。</p> <p>(5)新株予約権に関する取扱い 持株会社は、当社およびアイラインの新株予約権の新株予約権者に対し、保有していた新株予約権に代わる持株会社の新株予約権を発行し、各々の新株予約権者に割り当てる方針です。</p> <p>(6)設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、株式会社ジャスダック証券取引所へ新規上場する予定です。上場日は、ジャスダック証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成19年 4月 2日を予定しています。株式移転に伴い、現在当社がジャスダック証券取引所に上場している普通株式は、平成19年 3月下旬に上場廃止となる予定です。</p> <p>(7)新会社（持株会社）の概要</p> <p>①商号 フジスタッフホールディングス株式会社</p> <p>②事業内容 人材派遣事業、製造アウトソーシングを主として行う子会社の株式を保有することにより当該子会社の事業活動を支配・管理すること</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区丸の内1-11-1パシフィックセンチュリープレイス丸の内</p> <p>④資本金 20億円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) 共同して持株会社を設立するアイラインの概要 (平成18年3月31日現在および平成18年3月期)</p> <p>商号 株式会社アイライン</p> <p>事業内容 請負事業・人材派遣事業</p> <p>本店所在地 栃木県宇都宮市東築瀬1-28-14</p> <p>代表者 代表取締役会長 増山浩史 代表取締役社長 井上 守</p> <p>資本金 250百万円</p> <p>発行済株式総数 80,000株</p> <p>従業員数 1,030名</p> <p>売上高 36,321百万円</p> <p>当期純利益 480百万円</p> <p>総資産 10,698百万円</p> <p>純資産 1,536百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,491,183		527,981		1,206,377	
2 受取手形及び売掛金		4,904,128		4,957,240		5,240,224	
3 貯蔵品		18,523		13,425		12,703	
4 短期貸付金		56,640		613,884		244,052	
5 その他		381,891		458,086		395,603	
貸倒引当金		△14,503		△18,981		△19,829	
流動資産合計		6,837,863	58.3	6,551,636	54.0	7,079,132	57.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		978,950		920,788		954,230	
(2) 土地		1,502,100		1,502,100		1,502,100	
(3) その他		151,981		126,590		133,236	
有形固定資産合計		2,633,032	22.4	2,549,479	21.0	2,589,567	21.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		136,230		21,666	
(2) その他		287,278		202,304		242,267	
無形固定資産合計		287,278	2.5	338,534	2.8	263,934	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,776,165		1,946,078		1,836,078	
(2) 関係会社 長期貸付金		101,720		69,280		134,190	
(3) 差入保証金		572,277		478,267		575,393	
(4) その他		505,980		973,876		687,691	
貸倒引当金		△55,058		△56,233		△56,699	
投資損失引当金		△921,213		△724,558		△790,982	
投資その他の資産 合計		1,979,869	16.8	2,686,709	22.2	2,385,671	19.4
固定資産合計		4,900,181	41.7	5,574,723	46.0	5,239,173	42.5
資産合計		11,738,044	100.0	12,126,360	100.0	12,318,305	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		540,000		346,000		200,000	
2 一年以内返済予定 長期借入金		408,784		329,394		407,146	
3 一年以内償還予定 社債		200,000		—		200,000	
4 未払費用		3,282,045		3,258,960		3,733,493	
5 未払法人税等		237,606		266,810		281,299	
6 未払消費税等	※2	373,858		367,804		473,148	
7 賞与引当金		211,626		231,797		215,383	
8 ポイント引当金		—		34,096		16,840	
9 その他		567,619		603,534		564,952	
流動負債合計		5,821,541	49.6	5,438,396	44.9	6,092,264	49.5
II 固定負債							
1 長期借入金		265,394		219,000		252,900	
2 退職給付引当金		156,058		197,111		174,249	
3 その他		66,278		36,729		65,622	
固定負債合計		487,731	4.2	452,840	3.7	492,772	4.0
負債合計		6,309,272	53.8	5,891,237	48.6	6,585,036	53.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,658,274	14.1	1,658,274	13.7	1,658,274	13.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,900,345		1,900,345		1,900,345	
(2) その他資本剰余金		176,590		147,167		161,758	
資本剰余金合計		2,076,936	17.7	2,047,513	16.9	2,062,103	16.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,591		77,591		77,591	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,449		215		431	
別途積立金		225,378		225,378		225,378	
繰越利益剰余金		1,803,389		2,238,266		2,054,451	
利益剰余金合計		2,108,809	18.0	2,541,452	20.9	2,357,853	19.1
4 自己株式		△360,587	△3.1	—	—	△337,448	△2.7
株主資本合計		5,483,431	46.7	6,247,240	51.5	5,740,783	46.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△54,659	△0.5	△12,116	△0.1	△7,514	△0.1
評価・換算差額等合計		△54,659	△0.5	△12,116	△0.1	△7,514	△0.1
純資産合計		5,428,772	46.2	6,235,123	51.4	5,733,268	46.5
負債及び純資産合計		11,738,044	100.0	12,126,360	100.0	12,318,305	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		21,843,474	100.0	22,974,646	100.0	44,382,003	100.0
II 売上原価		17,697,396	81.0	18,457,174	80.3	35,999,979	81.1
売上総利益		4,146,078	19.0	4,517,472	19.7	8,382,023	18.9
III 販売費及び一般管理費		3,656,157	16.7	3,701,749	16.1	7,240,493	16.3
営業利益		489,920	2.3	815,723	3.6	1,141,529	2.6
IV 営業外収益	※1	26,996	0.1	46,818	0.2	60,165	0.1
V 営業外費用	※2	26,419	0.1	33,592	0.2	53,664	0.1
経常利益		490,497	2.3	828,949	3.6	1,148,030	2.6
VI 特別利益	※3	67,511	0.3	67,418	0.3	210,356	0.5
VII 特別損失	※4	4,467	0.0	179,041	0.8	308,517	0.7
税引前中間(当期) 純利益		553,541	2.6	717,327	3.1	1,049,870	2.4
法人税、住民税 及び事業税		217,037		260,994		540,567	
法人税等調整額		△7,963	209,073	4,693	265,688	△313,511	227,056
中間(当期)純利益		344,467	1.6	451,638	2.0	822,814	1.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,658,274	1,900,345	177,928	2,078,274
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分			△1,338	△1,338
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	△1,338	△1,338
平成18年9月30日残高(千円)	1,658,274	1,900,345	176,590	2,076,936

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	77,591	8,501	225,378	1,839,631	2,151,103	△173,968	5,713,683
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し		△6,052		6,052			
剰余金の配当				△386,761	△386,761		△386,761
中間純利益				344,467	344,467		344,467
自己株式の処分						2,110	772
自己株式の取得						△188,730	△188,730
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△6,052	-	△36,241	△42,294	△186,619	△230,251
平成18年9月30日残高(千円)	77,591	2,449	225,378	1,803,389	2,108,809	△360,587	5,483,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,458	12,458	5,726,142
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			
剰余金の配当			△386,761
中間純利益			344,467
自己株式の処分			772
自己株式の取得			△188,730
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△67,118	△67,118	△67,118
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△67,118	△67,118	△297,370
平成18年9月30日残高(千円)	△54,659	△54,659	5,428,772

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,658,274	1,900,345	161,758	2,062,103
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				
剰余金の配当				
中間純利益				
株式移転に伴う減少			△14,590	△14,590
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	△14,590	△14,590
平成19年9月30日残高(千円)	1,658,274	1,900,345	147,167	2,047,513

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	77,591	431	225,378	2,054,451	2,357,853	△337,448	5,740,783
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し		△215		215			
剰余金の配当				△268,039	△268,039		△268,039
中間純利益				451,638	451,638		451,638
株式移転に伴う減少						337,448	322,858
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△215	-	183,814	183,599	337,448	506,457
平成19年9月30日残高(千円)	77,591	215	225,378	2,238,266	2,541,452	-	6,247,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△7,514	△7,514	5,733,268
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			
剰余金の配当			△268,039
中間純利益			451,638
株式移転に伴う減少			322,858
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,602	△4,602	△4,602
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,602	△4,602	501,854
平成19年9月30日残高(千円)	△12,116	△12,116	6,235,123

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,658,274	1,900,345	177,928	2,078,274
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△16,170	△16,170
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	△16,170	△16,170
平成19年3月31日残高(千円)	1,658,274	1,900,345	161,758	2,062,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	77,591	8,501	225,378	1,839,631	2,151,103	△173,968	5,713,683
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し		△8,070		8,070			
剰余金の配当				△616,064	△616,064		△616,064
当期純利益				822,814	822,814		822,814
自己株式の処分						25,276	9,105
自己株式の取得						△188,755	△188,755
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△8,070	-	214,820	206,749	△163,479	27,099
平成19年3月31日残高(千円)	77,591	431	225,378	2,054,451	2,357,853	△337,448	5,740,783

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,458	12,458	5,726,142
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			
剰余金の配当			△616,064
当期純利益			822,814
自己株式の処分			9,105
自己株式の取得			△188,755
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△19,973	△19,973	△19,973
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,973	△19,973	7,126
平成19年3月31日残高(千円)	△7,514	△7,514	5,733,268

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="422 974 662 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	5年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="750 974 989 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	構築物	5年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 974 1316 1097"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	5年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年
建物	3年～50年																										
構築物	5年～50年																										
車両運搬具	2年～6年																										
工具器具備品	2年～20年																										
建物	3年～50年																										
構築物	5年～50年																										
車両運搬具	2年～6年																										
工具器具備品	2年～20年																										
建物	3年～50年																										
構築物	5年～50年																										
車両運搬具	2年～6年																										
工具器具備品	2年～20年																										

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ————— (4) 退職給付引当金 退職一時金制度 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 スタッフに付与したポイントの将来の使用に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 スタッフに付与したポイントの将来の使用に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、これは当期より「フジカポイント」を開始したことに伴い計上したものであります。 (4) 退職給付引当金 退職一時金制度 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 投資損失引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,428,772千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,733,268千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,023,605千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,933千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,082,172千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,324千円 受取配当金 697 受取家賃 20,878 受取助成金 980	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,769千円 受取配当金 1,425 受取家賃 34,139 受取助成金 3,663	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,800千円 受取配当金 1,096 受取家賃 41,284 受取助成金 6,784
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,605千円 社債利息 640 貸貸原価 10,969 貸貸資産に係る減価償却費等の原価は、従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりますが、当中間会計期間より、受取家賃の表示区分にあわせ営業外費用の貸貸原価として表示しております。なお、前中間会計期間における貸貸原価は11,480千円であります。	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,599千円 社債利息 633 貸貸原価 17,058	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,561千円 社債利息 1,280 貸貸原価 22,204 貸貸資産に係る減価償却費等の原価は、従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりますが、当事業年度より、受取家賃の表示区分にあわせ営業外費用の貸貸原価としております。なお、前事業年度における貸貸原価は23,612千円であります。
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 3,346千円 戻入益 投資損失引当金 64,164 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 995千円 戻入益 投資損失引当金 66,423 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 15,959千円 売却益 投資損失引当金 194,396 戻入益
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,467千円	※4 特別損失のうち主要なもの 親会社株式 86,588千円 売却損 固定資産除却損 19,759 貸貸借契約等 72,693 解約損	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 112,796千円 評価損 関係会社株式 190,086 評価損 固定資産除却損 5,634
5 減価償却実施額 有形固定資産 57,391千円 無形固定資産 48,895	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,058千円 無形固定資産 50,869	5 減価償却実施額 有形固定資産 103,860千円 無形固定資産 97,326

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	698,990	466,000	6,900	1,158,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式市場からの買付による増加 466,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 6,900株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,083,780	—	1,083,780	—

(変動事由の概要)

自己株式の減少1,083,780株は、株式移転による統合持株会社発足に伴い、親会社株式となったためであります。なお、当該親会社株式は、当中間会計期間末においては、親会社であるフジスタッフホールディングス株式会社に譲渡しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	698,990	466,090	81,300	1,083,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式市場からの買付による増加 466,000株 単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 81,300株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,027</td> <td style="text-align: right;">23,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,764</td> <td style="text-align: right;">16,764</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,263</td> <td style="text-align: right;">6,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,413千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>840千円</u></td> </tr> </table>		有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,027	23,027	減価償却累計額相当額	16,764	16,764	中間期末残高相当額	6,263	6,263	1年内	4,609千円	1年超	1,804	<u>合計</u>	<u>6,413千円</u>	支払リース料	3,197千円	減価償却費相当額	3,124	支払利息相当額	57	1年内	840千円	1年超	-	<u>合計</u>	<u>840千円</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,707</td> <td style="text-align: right;">10,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,981</td> <td style="text-align: right;">8,981</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,804千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,707	10,707	減価償却累計額相当額	8,981	8,981	中間期末残高相当額	1,725	1,725	1年内	1,585千円	1年超	218	<u>合計</u>	<u>1,804千円</u>	支払リース料	1,481千円	減価償却費相当額	1,413	支払利息相当額	27	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,027</td> <td style="text-align: right;">23,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,888</td> <td style="text-align: right;">19,888</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,138</td> <td style="text-align: right;">3,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,258千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>325千円</u></td> </tr> </table>		有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,027	23,027	減価償却累計額相当額	19,888	19,888	期末残高相当額	3,138	3,138	1年内	2,578千円	1年超	679	<u>合計</u>	<u>3,258千円</u>	支払リース料	6,394千円	減価償却費相当額	6,248	支払利息相当額	99	1年内	325千円	1年超	-	<u>合計</u>	<u>325千円</u>
	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	23,027	23,027																																																																																				
減価償却累計額相当額	16,764	16,764																																																																																				
中間期末残高相当額	6,263	6,263																																																																																				
1年内	4,609千円																																																																																					
1年超	1,804																																																																																					
<u>合計</u>	<u>6,413千円</u>																																																																																					
支払リース料	3,197千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,124																																																																																					
支払利息相当額	57																																																																																					
1年内	840千円																																																																																					
1年超	-																																																																																					
<u>合計</u>	<u>840千円</u>																																																																																					
	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	10,707	10,707																																																																																				
減価償却累計額相当額	8,981	8,981																																																																																				
中間期末残高相当額	1,725	1,725																																																																																				
1年内	1,585千円																																																																																					
1年超	218																																																																																					
<u>合計</u>	<u>1,804千円</u>																																																																																					
支払リース料	1,481千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,413																																																																																					
支払利息相当額	27																																																																																					
	有形固定資産 その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	23,027	23,027																																																																																				
減価償却累計額相当額	19,888	19,888																																																																																				
期末残高相当額	3,138	3,138																																																																																				
1年内	2,578千円																																																																																					
1年超	679																																																																																					
<u>合計</u>	<u>3,258千円</u>																																																																																					
支払リース料	6,394千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,248																																																																																					
支払利息相当額	99																																																																																					
1年内	325千円																																																																																					
1年超	-																																																																																					
<u>合計</u>	<u>325千円</u>																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(中間)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 株式会社アステージの株式取得 当社は平成18年10月19日開催の取締役会において、株式会社アステージの株式を取得し、子会社化することを決議し、株式の取得を実施いたしました。</p> <p>同社の連結子会社化により、当社グループは新たな事業部門として今後更なるマーケットの拡大が見込める旅行業界への派遣事業の強化・育成を図ることを目的としております。</p> <p>(1) 株式取得の相手先の名称 トラベラー株式会社</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要 名称 株式会社アステージ 事業内容 人材派遣事業、添乗員(ツアーコンダクター)派遣事業 従業員数 26名 資本金の額 240,000千円</p> <p>(3) 取得する株式の数 4,800株 (4) 取得価額 250,000千円 (5) 取得後の持分比率 100%</p>		<p>株式移転による持株会社の設立 当社は、平成19年4月2日に株式会社アイラインと共同して、株式移転により完全親会社となるフジスタッフホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>これに伴い、当社が所有していた自己株式337,448千円は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容、株式移転を行った主な理由、株式移転日、株式移転親会社の名称 商号 株式会社アイライン 事業の内容 請負事業・人材派遣事業 株式移転を行った主な理由 当社と株式会社アイライン双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため 株式移転日 平成19年4月2日 株式移転親会社の名称 フジスタッフホールディングス株式会社</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>2. 株式移転による持株会社の設立</p> <p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式会社アイライン（以下「アイライン」）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、当該株式移転についてアイラインと株式移転計画を作成いたしました。また持株会社設立については、平成19年1月24日開催予定の臨時株主総会において承認を受ける予定です。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>当社とアイラインは双方の企業資源を共有・活用した効率的経営を行うことにより、企業規模・価値において人材ビジネス業界のトップ集団と目される企業を目指すことを目的とします。両社の取引先を共有することによる求職者へのマッチング機会の向上と売上増強を図るとともに、スケールメリットと管理部門の共通化による事業運営ノウハウ共有とコストシナジーを追求します。</p> <p>(2) 株式移転の方法</p> <p>会社法772条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社およびアイラインはその完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき時期（株式移転期日）は平成19年4月2日を予定しております。</p> <p>(4) 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社およびアイラインのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する当社普通株式100株に対し持株会社の普通株式1株を、アイライン普通株式1株に対し持株会社の普通株式4.3株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>また、株式移転により発生することとなる端株については現金による買取を予定しております。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5)新株予約権に関する取扱い 持株会社は、当社およびアイラインの新株予約権の新株予約権者に対し、保有していた新株予約権に代わる持株会社の新株予約権を発行し、各々の新株予約権者に割り当てる方針です。</p> <p>(6)設立後における新会社の上場申請に関する事項 持株会社は、株式会社ジャスダック証券取引所へ新規上場する予定です。上場日は、ジャスダック証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成19年4月2日を予定しています。株式移転に伴い、現在当社がジャスダック証券取引所に上場している普通株式は、平成19年3月下旬に上場廃止となる予定です。</p> <p>(7)新会社（持株会社）の概要 ①商号 フジスタッフホールディングス株式会社 ②事業内容 人材派遣事業、製造アウトソーシングを主として行う子会社の株式を保有することにより当該子会社の事業活動を支配・管理すること ③本店所在地 東京都千代田区丸の内1-11-1バンフィックセンチュリープレイス丸の内 ④資本金 20億円</p> <p>(8)共同して持株会社を設立するアイラインの概要（平成18年3月31日現在および平成18年3月期） 商号 株式会社アイライン 事業内容 請負事業・人材派遣事業 本店所在地 栃木県宇都宮市東築瀬1-28-14 代表者 代表取締役会長 増山浩史 代表取締役社長 井上 守</p> <p>資本金 250百万円 発行済株式総数 80,000株 従業員数 1,030名 売上高 36,321百万円 当期純利益 480百万円 総資産 10,698百万円 純資産 1,536百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（株式移転による完全親会社の設立）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 フジスタッフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジスタッフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジスタッフ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1.に株式会社アステージの株式取得による子会社化についての記載がなされている。
- (2) 重要な後発事象2.に株式会社アイラインと共同して株式移転の方法により、持株会社を設立することについての記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月28日

株式会社 フジスタッフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジスタッフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジスタッフ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 フジスタッフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジスタッフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジスタッフの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に株式会社アステージの株式取得による子会社化についての記載がなされている。
- (2) 重要な後発事象2. に株式会社アイラインと共同して株式移転の方法により、持株会社を設立することについての記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月28日

株式会社 フジスタッフ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジスタッフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジスタッフの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。